

みや わか



市議会だより



12月定例会

審議結果報告及び賛否の分かれた議案	2~3
可決された意見書	4
委員会報告	5~6
市長報告	6
一般質問	7~11
まちの話題、編集後記	12

審 議 結 果 報 告

1 2 月 定 例 会

議案番号	議 案 名	議決内容
議案第 25 号	宮若市市長等及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定について	否決
議案第 30 号	宮若市議会議員及び宮若市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 31 号	宮若市特別職職員の給与等に関する条例及び宮若市職員の一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 32 号	宮若市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 33 号	宮若市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 34 号	令和 7 年度宮若市一般会計補正予算（第 3 号）について	原案可決
議案第 35 号	令和 7 年度宮若市下水道事業会計補正予算（第 1 号）について	原案可決
議案第 36 号	令和 7 年度宮若市簡易水道事業会計補正予算（第 1 号）について	原案可決
議案第 37 号	令和 7 年度宮若市水道事業会計補正予算（第 1 号）について	原案可決
議案第 38 号	令和 7 年度宮若市一般会計補正予算（第 4 号）について	原案可決
議員提出議案 第 6 号	片目失明及び片耳難聴を障がい認定するよう求める意見書	原案可決
7 年請願 第 1 号	片目失明及び片耳難聴を障がい認定するよう求める請願書	採択

◆賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対

議席番号	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12	13	15
氏名	神谷 喜久雄	藤春 優二	松岡 史倫	清水 健太郎	山元 秀一	染矢 正次	和田 善久	安永 友則	安河 英幸	茅野 勝	弓削田 敬	谷口 重隆	寶部 勝
議案													
宮若市市長等及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定について	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×

=====

会計	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一般会計	216 億 6,073 万 1 千円	6 億 2,644 万 9 千円	222 億 8,718 万円
下水道事業会計 (収益的支出)	4 億 7,278 万 5 千円	1 万 3 千円	4 億 7,279 万 8 千円
下水道事業会計 (資本的支出)	8 億 3,700 万 1 千円	446 万 5 千円	8 億 4,146 万 6 千円
簡易水道事業会計 (収益的支出)	1 億 2,425 万 6 千円	△ 304 万 3 千円	1 億 2,121 万 3 千円
水道事業会計 (収益的支出)	5 億 4,935 万 5 千円	374 万円	5 億 5,309 万 5 千円

今回の補正は、農業振興費、工事請負費、物価高騰対応応援給付金給付事業費等の追加を行うものです。主な補正内容は、表のとおりとなっています。

令和7年度一般会計補正予算(第3号、第4号)及び各特別会計補正予算

予算審査特別委員長 清水 健太郎

主な補正内容

費目	金額	内容
農業振興費	1,348 万 2 千円	令和7年8月の大雨により、農業用機械や園芸施設などが被災した農業者に対する復旧支援補助金等の追加
多目的会館費	8,500 万円	マリーホール宮田及び生涯学習センター「リコリス」の空調機を改修するための工事請負費等の追加
生涯学習センター費	1 億 2,653 万 2 千円	
物価高騰対応応援給付金給付事業費	2 億 7,259 万 6 千円	物価高騰の中、市民生活を迅速に支援するため、市民一人当たり1万円を支給するための物価高騰対応応援給付金の追加

現行の厚生労働省の「視覚障害者」の認定条件では「視力の良い方の眼の視力が 0.3 以上 0.6 以下かつ他方の眼の視力が 0.02 以下のもの」が、6 級と規定されており、両眼の視力と視野の制限によって行われるため、たとえ片眼を失明していても、他眼に 0.6 を超える視力があれば障がい者として認定されない。

このことは、片目の機能全廃であり、日常生活に困難が生じることは言うまでもなく、上肢欠損に至らない指の欠損障がいにおいても、障がい認定がなされることを鑑みれば、不合理極まりないことは明白である。

片目失明の場合では、自動車の運転免許において、大型一種、二種全般、中型一種、けん引免許が取得できず、更新時には取り消されることに加えて、警察官、自衛官、消防士、鉄道運転士への就職の道も断たれることとなる。

また、義眼の装着は、医療行為として健康保険適用となる場合があるにもかかわらず、片目失明した眼球が多少でも残っている場合は、美容目的と判断されていることも理不尽である。

同様に、「聴覚障害者」の認定条件では「①両耳の聴力レベルが 70 デシベル以上のもの(40 センチメートル以上の距離で発声された会話を理解し得ないもの)、②一側耳の聴力レベルが 90 デシベル以上、他側耳の聴力レベルが 50 デシベル以上のもの」が、6 級と規定されているため、片方の耳が聴覚機能を失調しても、他耳が健聴であれば障がい者として認定されない状況である。

自動車運転免許等においては、片目失明の場合よりも条件は緩和されているものの、職種については同様に制限が設けられている。

日本は 2014 年、「障害者の権利に関する条約」を批准し、それに伴う国内法整備として、2013 年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を制定している。同法第 1 条（目的）では、「障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする」とされている。

医師法などでは、視覚・聴覚障がいが絶対的欠格条項であったが、2001 年の改正で相対的欠格条項となった。しかし、栄養士法、製菓衛生師法、調理師法、検察審査会法のように欠格条項を全廃するまでには至っていない状況である。

障がい者欠格条項は、障がいを理由に国が法律で権利を制限する制度であり、これについても前述の条約、法の趣旨に基づき、全廃に向けて改定すべきであると考ええる。

よって、上記事案に対処するため、具体的施策を検討の上、以下のとおり早急に措置を講じることを求める。

記

- 1 片目失明者及び片耳難聴者を障がい者に認定するよう、現行の認定基準の見直し又は新たに身体障害程度の等級を設定すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣

委員会報告

12月定例会



委員長 安永 友則

宮若市市長等及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定について

今後、市の職員一人ひとりが、全ての者から一切のハラスメントを受けることなく、市民の福祉向上に安心して全力で取り組むことができる職場環境を確立するため、ハラスメントの防止等に関する措置を講ずる必要があることから、条例を制定するもの。

主な質疑

- ・相談の申出手続について、相談窓口
に、書面、メール、これらに準じた
手段とあるが、具体的にどういった
手段があるのか。
- ・ハラスメント対策委員会について、委
員を委嘱する者として、ハラスメン

ト事案に係る専門知識を有する者と
あるが、具体的にどのような方か。

- ・勧告等措置の適用にあたっては、市
長等及び職員以外の者の権利を不当
に侵害しないようにとあるが、具体
的にどのような権利になるのか。

- ・この条例提案にあたり、消防団の方
など、条例に関係する特別職の方に
対して、意見を聞いたのか。

- ・市長等が勧告を受けた場合、自らの
対応措置を検討するところがあるが、具体
的に想定されるものは何か。

- ・自らの対応措置について、要綱など
で規定する考えはないのか。

- ・市長は報道機関に「明確な議論がなく
継続審査になったのは極めて残念」
とコメントしているが、委員会は慎重
審議している。市長は、総務委員
会の議事録は読んでいるのか。

答弁

- ・意思表示が伝達できるものであれば
よく、例えばFAXやSNSなどそ
の人のからの相談というものが確認で
きる手段であれば、相談を受ける。
- ・想定しているのは、弁護士や大学教
授、臨床心理士などハラスメント関
係の業務に携わる方などを想定して
いる。

- ・この規定は、カスタマーハラスメント
に該当する部分で、新たに設けた規
定である。この権利というのは、職
員側に瑕疵があれば、それに対して、
苦情を申し立てる権利や正当な行政
サービスを受ける権利などを想定し
ている。

- ・非常勤の特別職の方には意見聴取は
していない。

- ・事案によっては、給与の減額や辞職
ということも考えられる。

- ・特別職は対策委員会の勧告を尊重し
て、自らの対応を考える規定となっ
ており、要綱などで規定するのは難
しいが、対応措置の例を示すことは
できると思っている。
- ・読んでいない。

賛成少数で否決

宮若市議会議員及び宮若市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 公職選挙法施行令の一部が改正され
たことに伴う、宮若市議会議員及び宮
若市長の選挙における選挙運動の公費
負担に関する条例の一部改正。

主な質疑

- ・市長選挙と市議会議員選挙の単価は
同じなのか。

答弁

- ・同じ単価である。

全会一致で可決

宮若市特別職職員の給与等に関する条例及び宮若市職員の一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 一般職の職員の給与に関する法律の
一部が改正されることに伴う、宮若市
特別職職員の給与等に関する条例及び
宮若市職員の一般職の給与に関する条
例の一部改正。

主な質疑

- ・通勤者で一番長い距離はどのくらい
なのか。

- ・パートタイムの方とフルタイムの方
の通勤手当はどうなるのか。

答弁

- ・43・5キロメートルである。
- ・通勤距離が同じであれば、同額と
なる。

全会一致で可決

宮若市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

宮若市消防団の現状を踏まえ、団員定数の規定を見直すため、宮若市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正するもの。

主な質疑

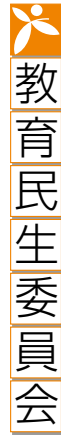
- ・団員数が減ることによって、一人あたりの負担が増えるのではないかと。
- ・消防団員の平均年齢は。
- ・今回の見直しについて、各分団へのヒアリングはしたのか。
- ・どのような意見があったのか。
- ・減らすことによって、消防力は落ちないのか。

答弁

- ・各分団の区域は決まっており、定員は減るが、現状の団員数は350人程度で推移しており、問題はないと考えている。
- ・49・67歳である。
- ・団員向けにアンケートを行い、分団長会議などで協議している。
- ・現状の数で概ね足りているという意見が、半数以上あった。

- ・消防力や現場力が落ちることは、考えていない。

全会一致で可決



委員長 谷口 重隆

宮若市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正が行われたことに伴い、本市条例について、所要の改正を行うもの。

質疑なし

全会一致で可決

片目失明及び片耳難聴を障がい認定するよう求める請願書

片目失明者及び片耳難聴者を障がい者に認定するよう、現行の認定基準の見直し、又は新たに身体障害程度の等級を設定することについて、国の関係

機関へ意見書を提出することに併せて、市においても独自の障がい者施策を講じるよう求めるもの。

主な質疑

- ・現状をしっかりと把握していただきたいということだが、現在、宮若市で片目、片耳の障害を持たれている方がどれくらいいるのか、把握はされているのか。

答弁

- ・障がい者と健常者との間にある、認定を受けてない人の数は、実際把握できていない状態。

全会一致で採択

市長報告

◆市長報告 1

訴えの提起の報告について

児童扶養手当返納金が未納である者のうち督促に応じない者1名に対し、市がその支払いを求めて、直方簡易裁

判所に支払督促の申立てを行ったところ、相手方から督促異議が申し立てられたため、民事訴訟法第395条の規定により、支払督促の申立てのときに訴えの提起があったものとみなされたものです。

経過としては、令和7年9月5日に福岡地方裁判所直方支部民事法廷で第1回口頭弁論が行われ、同月19日付けで勝訴の判決を得ています。

◆市長報告 2

民事調停の報告について

市営住宅入居者のうち滞納月数が3箇月以上の者2名について、1名は調停の申立て前に滞納家賃等の納付がなされ、残る1名については、7月24日に直方簡易裁判所に調停を申し立てたところ、調停の申立て後に納付がなされています。

一般質問

市政を問う

市政を問う

一般質問は市民を代表し、市の施策・方針や課題について問います

質問者	質問事項	QR	質問者	質問事項	QR
1. 藤春 優二	1. 塩川市政下の第2次総合計画 後期基本計画の進捗状況について		5. 染矢 正次	1. 手話施策推進法に基づく手話 施策の推進について	
2. 弓削田 敬	1. 旧 JR 宮田線跡地の今後について伺う 2. 市の4年間の主要事業の取組について伺う		6. 山元 秀一	1. 優しいまちづくりについて 2. 文化財を活用したまちづくりについて 3. 豊かなまちづくりについて	
3. 安河 英幸	1. 教育委員会と市長部局との在り方について		7. 茅野 勝	1. 本市の空家の現状と空家対策 及び建築物、公共施設管理について伺う	
4. 神谷 喜久雄	1. まちづくり推進について伺う				

※ QR から、一般質問の録画映像がご覧いただけます。

会議録は、議会事務局、若宮総合支所ハートフル、市内図書館および宮若市議会ホームページからご覧いただけます。

塩川市政下の第2次総合計画
後期基本計画の進捗状況について



藤春 優二

旧J R宮田線跡地の今後について伺う
市の4年間の主要事業の取組について



弓削田 敬

問 塩川市政が誕生してから来年3月で1期4年を迎える。

市の最上位計画である第2次総合計画の後期基本計画（5年間計画）は、そのちょうど折り返し地点を過ぎたことになる。

後期基本計画は、社会情勢の変化を踏まえつつ、市政運営の羅針盤となる重要な計画である。その進捗状況を把握し、課題を明確にすることは、今後の施策展開にとって不可欠である。

そこで、この1期4年間で取り組まれた主要施策と実績について、市長ご自身はどのようにに総括し、評価されているのか伺う。

答 市長

令和4年3月に市民の皆様から市政運営の

信託を賜り、1期4年を迎えようとしています。

この間、市長として、市民や議会の皆様方のご理解とご協力を頂きながら、私の市政運営の柱である「市民目線、市民主体」に徹し、市政運営を進めてきました。

1期4年の成果ですが、本市の最上位計画「第2次総合計画後期基本計画」を近隣市の総合計画を調査研究の上、前期基本計画の2.5倍となる196項目のKPI（目標指標）を明示し、その目標達成に鋭意取り組んできました。

その中でも、主な成果としては、後期基本計画の重点的な取組テーマである「子育て支援の充実」では、給食費・第2子保育料の無

償化、子ども医療費の拡充、「定住人口」では、住宅取得補助金の創設などが取り組んできた施策の成果と評価しています。

しかし、主要施策の中で、宮若北部工業用地造成事業、吉川コミュニティセンター整備事業、地域コミュニティの再構築など、1期4年間で完了できなかった様々な課題もあります。

今後「市民目線、市民主体の市政」に徹し、議会・市民・各種団体の皆様からの意見を伺いながら、「ひと・みどり・産業が輝くふるさと宮若」の実現に向けて取り組んでいきます。

問 跡地はこのままの状態維持管理を行い続けるのか。

答 市長

桐野、本城地区及び鶴田、尾勝地区の旧J R宮田線跡地については、現在のところ道路整備計画はありませんので、地元自治会の協力による道路愛護推進活動をはじめ、定期的な伐採作業を行い、維持管理に努めていきます。

問 未整備区間をサイクリング道路にする考えはないのか。

答 産業観光課長

直方市の溝堀を起点とする直方北九州自転車道に接続できれば、宮若市から直方市、芦屋町、岡垣町、宗像市まで周遊することが可能になるということが

考えられます。インバウンド増加のための新しい観光手法として、自転車を活用した観光地域づくりというのは全国的に推進されています。温泉、ゴルフ以外の観光資源が乏しく、交通の便が悪い本市にとっては、自転車を活用した観光コンテンツは有望な体験型観光の一つと考えられますが、サイクリング道路としてのハード整備については、現在のところ具体的な計画は持ち合わせていません。

問 主要事業における未完了の事業は、今後どう対応するのか。（吉川コミュニティセンター等）

答 市長

令和4年3月の市長就任後、本市の最上位

計画「第2次総合計画後期基本計画」を策定し、その実現に向けて様々な施策を推進してきました。

この間、「宮田バス停交流スペースの整備」「宮若東中学校武道場への空調整備」「鶴田地区の排水施設整備」などのハード事業を実施してきました。

一方で、「宮若北部工業用地造成事業」については、用地買収に不測の日数を要し、また、「吉川コミュニティセンター整備事業」については、整備予定地の決定までに時間を要したことなどにより、未完了となっています。

引き続き、市民・議会の皆様のご理解、ご協力を頂きながら、事業完了に向け鋭意取り組んでいきます。

教育委員会と市長部局との在り方について



安河 英幸

まちづくり推進について伺う



神谷 喜久雄

問 行政において教育委員会は独立が保たれているが、市長の教育委員会への関わり方について、教育委員会はどのように考えているのか。

答 教育長

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会は市長から独立した執行機関として位置づけられている一方で、市長には、市の教育振興に関する「大綱」の策定や予算編成などの権限があるため、教育委員会とは適切な役割分担と連携が求められています。

私としては、法令の趣旨にのっとり、教育行政の中立性と安定性を確保しつつ、総合教育会議等の場を通じて市長と真摯に協議・調

整を行い、本市の教育行政の推進に努めていきます。

問 吉川コミュニティセンターの整備関係で、教育委員会の考えと市長の考えに温度差があるように感じるが、教育委員会としては、市長と教育委員会の考えの違いがどのようなものなのか教えていただきたい。

答 教育長

吉川コミュニティセンターの整備事業については、当初より市長の意向を踏まえ、協議、調整を重ねて進めてきている事業です。

令和6年9月の定例会において、設計業務を行うため補正予算を議会で可決いただき、今設計業務委託業者を決定し、本年12月25日

までの工期で設計業務を進めているところです。

教育委員会としては、請願採択より現在に至るまで本整備事業が遅れていることに際し、確実に本年度の設計業務を完結することこそが重要であると考えています。

問 市長部局の職員と教育委員会の職員との違いは何か。

答 教育長

市長部局の職員と教育委員会の職員の大きな違いは、所属する組織の指揮監督系統と所管する事務の独立性にあると考えています。

問 宮若市産業用地の調査状況について。

答 市長

本調査は、経済産業省による伴走支援及び福岡県による補助金採択を受けて、令和6年9月から実施したもので、市内全域を対象に、産業用地としての開発を検討する適地を選定することを目的としています。立地環境や規模を基準に一次候補地として12箇所を抽出し、法規制や敷地の形状、インフラなどを総合的に評価した結果、内2箇所を二次候補地として選定したところ

です。現在の状況としては、選定した二次候補地を中心に、地権者等の意向確認や用地調査を進めながら、民間活力による新たな産業用

地の整備が促進されるよう、情報提供や支援に取り組んでいるところです。

問 どれぐらいの企業から本市にオフアワーが来ているのか。

答 まちづくり推進課長

12箇所の候補地のうち、本市が把握しているものに限りませんが、民間事業者による開発が検討されている土地が4箇所あります。3件は開発に関する相談、1件は企業進出に関する問合せとなっています。

問 この件数は適地調査をされてからの件数なのか。それとも以前の分が入っているのか。

答 まちづくり推進課長
適地調査の期間は令和6年9月から令和7年3月ですが、以前からその12箇所のうちの数箇所でも非常に關心のある問い合わせが来ていました。

問 経済産業省の伴走支援及び福岡県の補助金、市の持ち出しはそれぞれいくらか。

答 まちづくり推進課長

契約金額が660万円、うち5割の330万円が国の補助を受けています。残りの330万円のうち、半分が県の補助を受けており、実際の単費持ち出しは、165万円となっています。

手話施策推進法に基づく手話施策の推進について



梁矢 正次

問 手話通訳者を増やす為の取組について。

答 市長

本市では、令和4年12月に制定した宮若市手話言語条例に基づき、手話が言語であるという認識のもと、手話に対する理解の促進及び手話の普及に関する基本理念を定めています。

本市の取組としては、手話奉仕員養成講座を実施し、その講座修了者が受験できる全国手話検定試験に係る受験料の補助を行っています。

また、本年6月25日に「手話に関する施策の推進に関する法律」いわゆる手話施策推進法が施行されました。

今後においては、手話施策推進法の基本理念にのっとり、手話の

習得や使用に関する施策を講じ、手話文化の保存、継承、発展、並びに手話に関する理解や関心の増進を図っていきます。

問 手話ダンスや手話コーラス普及の為の取組について。

答 市長

手話ダンスやコーラスは、手話を楽しみながら自然に学ぶことができ、子供から高齢者まで幅広い世代が参加しやすく、手話への理解促進に効果的な取組であると認識しています。

本市としても、この活動の普及は、手話の魅力を広く市民に伝える有効な手段であると考えており、これらの取組について周知を図り、支援してまいります。

問 小学校での手話学習の現状と今後の推進について。

答 教育長

小学校での手話学習の現状について、各学校では、児童の発達段階に応じ、さまざまな教科や領域において適切な教材や題材を用いた学習に取り組んでいるところではあります。

今後の手話学習の推進について、「手話に関する施策の推進に関する法律」の理念にあるように、全ての国民が相互に理解し、尊重し合える社会の実現に寄与するために、学校教育を通して、児童が手話に関する理解と関心を深められるような教材や指導方法、また学びの機会を提供するなど、必要な施策を講じてまいります。

優しいまちづくりについて
文化財を活用したまちづくりについて
豊かなまちづくりについて



山元 秀一

問 高齢者虐待の防止について、福祉施設における管理を含め、取組について。

答 市長

福祉施設において虐待が疑われる事案を把握した際には、速やかに立入調査を行い、虐待が認められた場合は、当該施設に対し、改善指導や再発防止策の徹底と、必要に応じたその後の改善状況を確認しています。

また、福祉施設における虐待防止体制の強化に向け、虐待防止マニュアルの整備や職員研修の実施など、法に基づく事業者の義務の徹底を図っています。

問 犯罪被害者支援について。

答 市長

福岡県では、犯罪被害者相談窓口として県警の「心のリリーフ・ライン」や、福岡犯罪被害者総合サポートセンターの専門機関があります。そこで国の犯罪被害者等給付金や県の見舞金給付制度による経済的支援の周知等を行っています。

本市では、直方警察署管内における各機関との連携を目的に、直方地区犯罪被害者支援協議会に参画し、想定事例をもとに対応内容の検討や啓発活動等を行っているほか、犯罪被害者支援協賛自動販売機を設置し、売上金の一部を「福岡犯罪被害者支援センター」に寄附することで、犯罪被害者やその家族、遺族に対して様々な支援を行う一助として役立てられています。

問 学習意欲のある人材の支援について。(奨学金制度)

答 教育長

宮若市奨学金貸付基金条例に基づき、高校や大学、専門学校等へ進学する学生を対象とした貸付型の奨学金制度を実施しています。

しかしながら、近年の社会状況や教育環境の変化に伴い、進学を希望する若者をより積極的に支援する観点から、貸付型以外の制度を含めた見直しについて、宮若市奨学金貸付審議会において多様な選択肢を含めて、今後も幅広く検討を行ってまいります。



本市の空家の現状と空家対策及び 建築物、公共施設管理について伺う



茅野 勝

問 空家の概念（空家とは）をどう捉えてあるのか。

答 市長
空家特措法に定義される通り、1年間を通して居住実態がない、又は使われていないものを空家と捉えています。

問 今日まで本市の空家対策はどのように進められて来たのか。

答 市長
周辺環境に影響を及ぼしている空家に関しては、適切な管理を促すため、所有者等に対して環境改善に向けた通知等を行っています。

倒壊の危険性が高い空家の所有者等に対しては、老朽危険空家等を対象とした解体撤去

補助金の活用を促し、空家の売却又は賃貸を希望する所有者等に対して「空家バンク」への登録を促すなど、利活用について助言を行っています。

問 建築物の登記・相続・納税等の事務処理は適正に行われているのか。

答 市長
新築の建築物は、法務局からの登記済通知や建築確認などの資料に基づき調査し課税を行っています。また、相続があった場合も同様に、法務局からの通知により所有権移転の事務処理を行い、適正な課税に努めています。

問 公共施設の管理運営と今後の計画について。

答 市長
市が保有する公共施設は、学校・社会教育施設、保健・福祉施設、市営住宅等の建築物に加え、道路、上下水道等のインフラ施設等多岐にわたり、市民生活や地域活動を支える重要な社会資本です。このため、地方自治法等関係法令に基づき、適切な管理運営に努めています。

公共施設の今後の計画については、全体的な状況を把握した上で、中長期的な視点による更新・集約化・長寿化を計画的に進め、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、将来にわたって総合的かつ計画的に維持管理を行うため、基本的な方針である「宮若市公共施設等総合管理計画」を策定しています。

議員の辞職について

柴田裕美子氏から議員の辞職願が提出され、地方自治法第126条の規定に基づき議長が辞職を許可し、令和7年11月4日をもって辞職となりましたのでお知らせします。

市議会会議録はホームページからも閲覧できます。

<https://www.city.miyawaka.fukuoka.dbsr.jp/>



定例会開会中です。 皆さんの傍聴をお待ちしています。

本会議・各常任委員会等の日程については、宮若市のホームページに掲載しています。
小さなお子さんをお連れの方は議場への入場はできませんが、庁舎内において親子一緒に視聴できますので、議会事務局にお尋ね下さい。



宮若市文化祭



東町 宮神社山笠祭



犬鳴川河川公園 芋煮会



みやわかパンまつり

編集後記

寒さの中にも、少しずつ春の気配を感じられる季節となりました。

今回の議会だよりは、4年間の任期における最後の発行となります。この間、市民の皆さまから寄せられた多くの声に耳を傾けながら、よりよい市政の実現を目指し、議論を重ねてまいりました。議会だよりは、市議会の活動や議論の過程をお伝えし、市政をより身近に感じていただくための大切な役割を担ってきました。本紙を通じて、市政や市議会への関心と理解が少しでも深まっていれば幸いです。

市議会は、時代の変化や多様化する市民ニーズと向き合いながら、その役割を果たしていかなければなりません。そのためにも、今後とも皆さまの声をお聞かせください。

これまで温かいご理解とご協力を賜りました市民の皆さまに、心より感謝申し上げます。

松岡 史倫

議会広報調査特別委員会

委員長	山元 秀一
副委員長	松岡 史倫
委員	染矢 正次
委員	清水 健太郎
委員	藤春 優二
委員	神谷 喜久雄
委員	安河 英幸